

コード	名称	区分	コード	名称
事業名	865 分館活動経費	会計	01	一般会計
		款	10	教育費
		項	05	社会教育費
基本 施策	33 だれもが生きがいを持てる機会をつくる	目	06	分館費
		細目	446	分館活動経費
		細々目	31	分館活動経費
行革大綱の重点事項番号				
担当部署	コード 451800 名称 青山公民館	担当者 氏名 福徳 大司	連絡先 52 - 1110 (内線)	

事務事業の概要(Plan)

対象(誰を、何を)	青山地区住民	※対象件数
成果(どうする)	地区分館において地域の特性を生かした公民館活動が行われ、地域住民が活発に交流する。	
根拠法令・要綱等		
開始年度	平成	年度
終了年度	平成	年度
事業 内容	H22 6地区の公民館(阿保・上津・博要・高尾・矢持・桐ヶ丘)に事業を委託して、それぞれの地域の特性を生かした公民館活動の推進	
	社会情勢 の変化等	

整備内容(「施設の建設」「整備事業」のみ記入)

1 建設用地	
2 建設面積 (延床面積)	
3 規模・構造	
4 総事業費	千円

運営体制(「施設の建設」「施設の管理・運営」のみ記入)

1 運営主体	
委託先	
2 配置人員	人
3 年間運営費	千円
4 市内の 類似施設	

事務事業実施にかかる業績とコスト(Do)

活動 指標	指標名	単位	実績値		目標値	
			H21	H22	H23	H24
			講座・教室・スポーツ公民館行事の開催数	回	目標 50 実績 52	目標 50 実績 44

成果 指標	指標名	指標設定の考え方	単位	実績値		目標値	
				H21	H22	H23	H24
				参加人数	生きがいを持って活動する人が増える。	人	目標 4700 実績 5068

投入 コスト	H21 決算		H22 決算		H23 当初予算		H24 当初要求	
	(千円)		(千円)		(千円)		(千円)	
	直接事業費計(A)	1,490	1,668	1,620	1,800			
Aの 財源 内訳								
国庫支出金								
県支出金								
地方債								
その他								
一般財源	1,490	1,668	1,620	1,800				
事業投入人件費(B)	0.3人	2,160	0.3人	2,160	0.3人	2,160	0.3人	
フルコスト(A)+(B)	3,650	3,828	3,780	3,960				

事務事業の評価(Check)

判断の基準(該当項目に○をつけてください)		備考欄(特記事項)
必要性	法律(条例は除く)で実施が義務付けられている事業	
	個人の方だけでは対応し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網(セーフティネット)を整備する事業	
	特定の市民や団体を対象としたサービスであるが、サービスの提供を通じて対象者以外の第三者にも利益が及ぶ事業	○
	事業開始からの目標・目的を概ね達成している事業	
	市民にとっての必要性は高いが、多額の投資が必要、あるいは事業リスクや不確実性が存在するため、民間だけではその全てを負担しきれず、これを補完する事業	
有効性	市民が社会生活を営むうえで必要な生活環境水準の確保を目的とした事業	
	国や県、民間が同様のサービスを提供している事業	
	市民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは市民の不安を解消するために必要な規制、監視、指導、情報提供、相談等を目的とした事業	
	民間のサービスだけでは市民全体に望ましい質・量のサービスが確保できず、これを補完・先導する事業	○
	受益の範囲が不特定多数の市民に及び、サービス対価の徴収ができない事業	
達成度	事業の対象や環境の変化により、事業ニーズが薄れていない事業	
	【○をつけた場合、ニーズの具体的内容、根拠となるデータ等判断理由】	
	財政状況を考慮し、事業を休止した場合、市民生活への影響が大きい事業	
	【○をつけた場合、影響の内容及び判断理由】	
	事務事業の継続、達成度や実績を高めることで成果指標の向上が期待できる。	○
効果性	基本施策の目的を実現するために現在の事務事業の内容は適切であり、基本施策に対して貢献度も高	○
	サービス水準や対象を見直す余地がある。	
	当初設定した計画を 100% 実施している。【計画に遅れが生じている場合、改善策】	
	【予算の繰越がある場合、繰越の種類】	
	他の事業主体の活用、事業移管が可能である。	
昨年度 取組状況	基本施策の中で類似・重複する事務事業がある。	
	【事業名】	
	受益者負担を求めることができる事業である。	
	全体コストにおける負担構成は適正である。	
	コストに見合った効果となっていない。効果を絞り込むことでコストを削減する余地がある。	

改善策	過密・高齢化が進んでいる地区では、分館の事業等を住民自治協議会と協働して実施していくが必要になる。
【状況】	計画のとおり進んでいる
【詳細】	
昨年度の取組状況	地域ニーズ(年齢・環境)に対応した、資源を活用した事業に取り組んだ。

今後の方向性(Action)

担当課長氏名	福徳 大司
【方向性】	現状維持
【理由】	
事業の方向性	公民館が地域の拠点となり、交流の場や生涯学習の場となることが地域の活性につながることであり、今後も事業展開をしていく必要がある。
現時点における課題、その他	人権学習や文化的な研修会等の実施。
課題、その他に対する改善策	住民自治協議会との協働の中で、地域資源や特性を有効に活用し、地域の方の集い学べる生涯学習の場とする。
(いつまでに、何を、どうする)	